

地方創生SDGs 課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

1. 地域概要

・「**りんごとワインの里**」である朝日町(人口5,726人)は、山形県のほぼ中央に位置する山間部の雪深い町である。町域にはブナの原生林などの森林を有する朝日連峰、最上川最大の狭窄部である五百川峡谷、りんごやぶどうなどの**果樹栽培等に適した五百川峡谷の河岸段丘と肥沃な農地**がある。これら自然を活かした無袋ふじやブドウの生産、ワインの製造も盛んであり、**全国に多くのファンを持つ町**である。

・本町は①**世界で唯一の空気を御神体とした環境モニュメント「空気神社」**がある町として「**空気の日条例**」の制定と「**空気まつり**」の開催、②「**星空の街・あおぞらの街**」全国大会の開催、③**棚田100選である椹平の棚田の保全**、④**日本初のエコミュージアム構想の推進**、⑤「**青い空・きれいな水と緑をみんなで守る町**」という基本目標を持つ「**第2次朝日町環境基本計画**」の策定・改定など、**環境を意識したまちづくりを推進**してきた。

・一方で、他の地方自治体と同様に本町においても、**少子高齢化に伴う人口減少**が続いており、1990年頃の約1万人から、2025年には**5,726人へと人口減少、高齢化率も約50%**となっている状況。

・人口減少などの地域課題に対して、町内すべての小学校及び中学校を統合した「**あさひ未来学園**」を創設するなどの**地方創生まちづくりアクションを開始**している。



環境省「**星空の街・あおぞらの街**」全国大会



世界唯一の「**空気神社**」



最高評価を受けている「**りんごやワイン**」

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 現状分析（取組・課題）

2-1. 主な取組(これまで)

①空気神社、空気の日条例の制定、空気まつりの開催

ひとりの町民の「空気のありがたさと重要性への想い」が町全体を動かし、**世界で初めて空気を祀った「空気神社」(環境モニュメント)を建立**。また**自然と人間との共生や自然の恵沢を享受することを標榜した「空気の日条例」を制定し、「空気に感謝する心を育む」などの行事である「空気まつり」を開催**。

②「星空の街・あおぞらの街」全国大会in朝日町や「空気まつり」の開催

高円宮妃殿下のご臨席の下、**美しい星空、清らかな大気を守り続けることなどを目的とした「星空の街・あおぞらの街」全国大会in朝日町を2024年に開催**。「きれいな空気・星空・あおぞらを永遠に！～エコミュージアムタウンから～」を大会テーマに町内外に対して環境保全への普及・啓発を実施。

③榎平の棚田の保全

扇状に広がった緩やかな斜面に広がる**「榎平の棚田」(日本の棚田100選/農林水産省)において、地域住民協働による環境保全活動を実施**。棚田を一望できる高台では朝日連峰を代表する花であるヒメサユリ(町の花)の保全も実施。

④エコミュージアム構想の推進

日本初の国際エコミュージアムシンポジウムを開催、エコミュージアムの活動拠点である朝日町エコミュージアムコアセンター「創遊館」を整備するなど、**ソフト・ハードの両面からエコミュージアム構想を35年以上にわたって推進**。

⑤第2次朝日町環境基本計画の策定・改定

「青い空・きれいな水と緑をみんなで守る町」という基本目標に向けて、**町民、地域、事業者、行政がともに協力・連携することを定めた「第2次朝日町環境基本計画」を策定・改定**。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 現状分析（取組・課題）

2-2. 課題

・朝日町では、大企業の協力の下で開催されている「**空気まつり**」などの**環境イベントの開催**や**棚田の保全活動**などに加えて、第2次環境基本計画の基本目標「**青い空・きれいな水と緑をみんなで守る町**」の実現に向けて、「**朝日町ゼロカーボンシティ宣言**」を実施、**環境チラシの全戸配布**や**体験型の環境学習を通じた町民向けの啓発**を実施している。

・他方で、気候変動に伴う規格外農産物の増加などの実害が町内で発生していることを踏まえ、ゼロカーボンシティ宣言を朝日町役場が行い、町民に対する啓発活動を粘り強く実施しているものの、【課題①】**環境保全に係る町内の大きな動きへとつながっていない状況**である。

※町民向けの環境意識調査において、多くの町民は「環境は大切だ」と回答するものの、「環境保全に向けた具体的な行動にはまだ十分移せていない」「環境保全の取組が自分の暮らしや町の経済にどのように結びつくのかイメージしづらい」といった回答傾向が見られた

・また、30年以上続く「空気まつり」の参加者数は町民を主とする約2000人に近年は留まり、また棚田の保全活動の参加者も限定的であるなど、それぞれの取組が単発的なアクションに留まり、小規模自治体であるために新たな動きを町内だけで起こすには限界が生じており、【課題②】**町外の力を継続的に巻き込むことが必要な状況**である。

・これら課題を踏まえると、地域の自然環境や原風景が存在することが当たり前と受け止めてしまう「**本町で生まれ育った町民**」、そして豊かな自然環境にある「**朝日町を応援してくれる町外の方**」が、**十分な共感・自分事を得られる仕組みづくりが必要**。

⇒十分な共感・自分事を得られる仕組みとして、「**経済性(稼ぐ力)**」の観点を導入し、「**地元経済や暮らしの豊かさ**」につながる**環境まちづくりを推進**。

地方創生SDGs 課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

3. 施策と効果

目標とするゴール



「共感×稼ぐin朝日町」仕組みづくり①

「共感×稼ぐin朝日町」仕組みづくりでは、地域の自然環境や原風景を守りたいという想いを起点に、「購入・参加することが環境保全につながる仕組み」をつくることで、町民・町外の方の共感を高め、参画の裾野の拡大を図る。具体的には、**地域資源を活用した商品・サービスづくり、環境保全活動への参画促進、これらの運営基盤となる官民プラットフォームの構築を一体的に進める。**

さらに、一方的な地域資源の活用や活動への参画促進ではなく、「地域資源や活動の評価、地域資源の活用や活動への参画、それらの稼ぎを活用した地域資源の更なる保全、地域資源の活用や活動への参画」というサイクルを通じて、**地域資源や環境保全活動に係る好循環を創生し、朝日町の自然環境を将来世代に向けてより良い状態で引き継ぐことを目指す。**

「共感×稼ぐin朝日町」仕組みづくりでは、**地域資源や活動の再評価、新たな価値(ストーリー)のPR**などを通じて、地域資源を活用した共感力のある商品・サービスや活動を官民で生み出す。そして、**地域資源を活用した商品・サービスの購入や活動参加を「朝日町の環境や原風景を守るアクション」として位置付け、共感に基づく行動へと結び付ける仕組みづくりを行う。**全体のストーリーと参画の仕組みにより、ブランドを確立し、町のブランド力および商品・サービスの価値向上と社会的インパクトの創出を同時に実現する。また、**収益の一部を更なる商品・サービスの改善だけでなく、環境保全活動への投資に充てる。**

この好循環を一過性の取組で終わらせず、継続的かつ面的に広げていくため、「**青い空・きれいな水と緑をみんなで守る町**」をテーマにした「**官民プラットフォーム**」を構築する。また、環境・経済・社会が同時に好循環するモデルを通じて、「**環境保全の取組は経済性に結び付かない**」という町内外の固定観念を**転換し、地域の自然環境や原風景が存在することが当たり前と受け止めてしまう「本町で生まれ育った町民」と豊かな自然環境にある「朝日町を応援してくれる町外」の力を巻き込む流れ**を生む。具体的には、**地域資源を活用した商品・サービスづくりを通じた町内外の交流(地域資源や商品・サービスの再評価)や環境保全活動への投資に商品・サービスの収益の一部を充てること**を通じて、町内外の力を巻き込む。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

3. 施策と効果

目標とするゴール



「共感×稼ぐin朝日町」仕組みづくり②

「共感×稼ぐin朝日町」仕組みづくりでは、次の取組を中心に実施する。

- ・朝日町の宝である「りんご」や「空気神社」などの地域資源及び環境保全活動の再評価
 - ⇒自然関連の地域資源及び環境保全活動の掘り起こし・整理を通じた評価
 - ※「地域資源等及びプロジェクト全体」の町内外における評価を実施し、評価を通じた町内外の交流を生むことで、町内外の新たな力を巻き込む(町内における勉強会及び都市部の評価イベント)
- ・朝日町の宝である「りんご」などの地域資源を活用した商品・サービスの開発
 - ⇒掘り起こされた地域資源(空気神社、りんご、雪などを想定)を活用した商品・サービスの開発
 - ⇒地域商社を核としたふるさと納税返礼品の開発や空気神社などの観光資源化
 - ※例:日本一の「りんご」と地域資源の「雪」を組み合わせた「雪りんご」(利雪に伴う高付加価値化)
 - ※例:空気や星空をテーマとした「空気神社×自然コテージ」(異なる組み合わせによる磨き上げ)
 - ※地域資源を活用した商品・サービスの開発を通じて町内事業者の意識変化を促す
- ・環境保全活動に係るポイント制度の構築・実証(環境保全活動へのポイント付与など)
 - ⇒地域資源の基盤となる環境の保全活動の拡充
 - ⇒環境保全活動に係るポイント制度の導入により、幅広い参加を促進
 - ※環境保全活動を通じて町内住民の意識変化を促す

上記の「地域資源及び環境保全活動の再評価」を通じて、「地域資源を活用した商品・サービスの開発及び環境保全活動」を行い、更に当該商品・サービスの収益の一部を環境保全活動への投資に充てる仕組みづくりを、官民プラットフォームにて行う。

地方創生SDGs 課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

3. 施策と効果

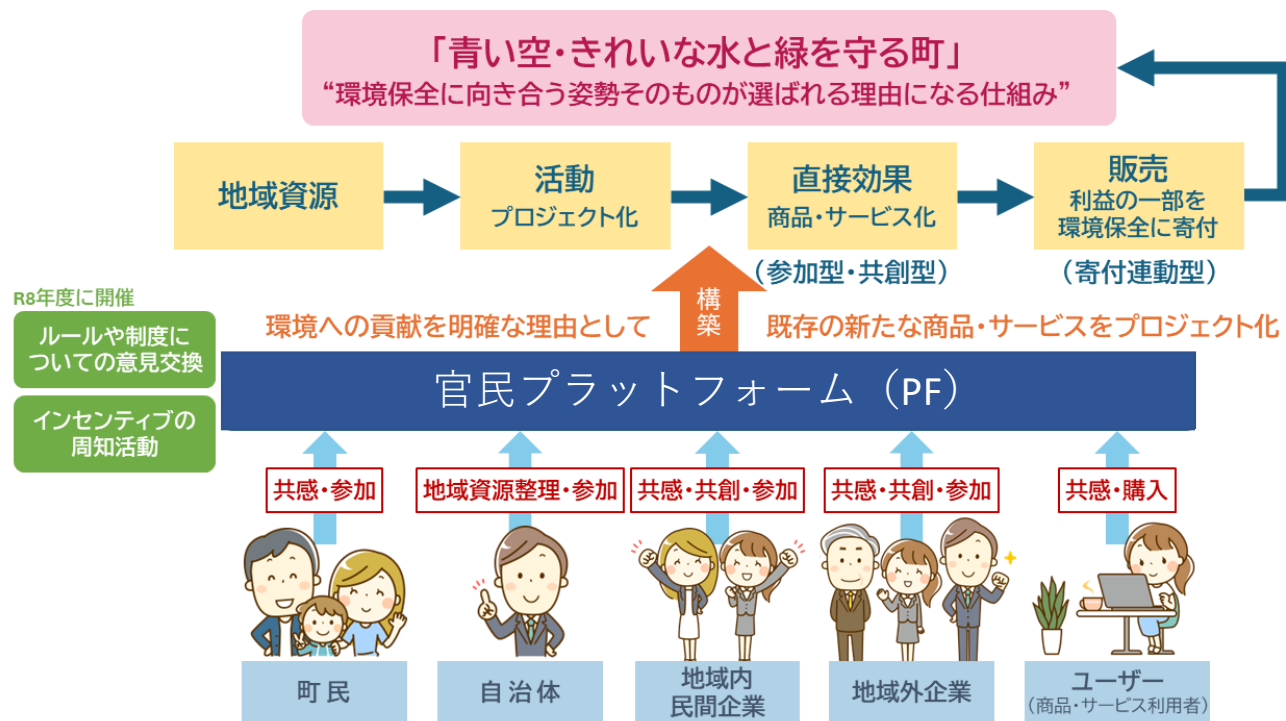
目標とするゴール



「青い空・キレイな水と緑をみんなで守る町」をテーマにした官民によるPFづくり①

環境をテーマに、地域内の既存の取組と新たな取組を連携させ、地域の商品・サービスの高付加価値化プロジェクトを構築し、そのプロジェクトから得られた利益を環境保全等に活用する。

これらの取組を継続的に推進するため、事業者・団体・住民・行政が協働する官民プラットフォームを構築する。本プラットフォームは、これらの取組を通じて、**町の自然環境の保全と地域経済の活性化を同時に実現する「環境と経済の好循環づくりの場」と位置付ける。**



地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

3. 施策と効果

目標とするゴール



「青い空・キレイな水と緑をみんなで守る町」をテーマにした官民によるPFづくり②

本プラットフォーム(PF)は、地域資源を活用した商品・サービスづくり、環境保全活動への参画促進を継続的に生み出し、地域内で連携させながら、お金と人の循環を生み出していくための土台となる。

PFの役割

- 地域資源などの評価、地域資源を活用した商品・サービスの開発を通じて、環境保全活動の原資を継続的に生み出す仕組みの構築。
- 団体・事業者・行政などが地域資源などに係る情報やアイデアを持ち寄り、保全活動と商品・サービス開発を一体的に進める協働の場づくり。
- 取組の成果やストーリーを見える化し、町内外への発信や他地域との連携を行い、さらなる投資・参画につなげる。

運営体制

- PFの運営体制は、行政が全体調整や制度設計を担いつつ、事業者や団体が主体的に企画・実践を進める形とする(10者以上のPF参加者数を旨す)。
- PF構築に先立ち、都市部における事前勉強会の開催や町内への周知を行うことで、持続可能なプラットフォームを旨す。

〔期待される効果〕

- ・環境面:PFの取組を通じて、環境保全活動の継続的な実施と地域資源の質の向上が期待される。
- ・社会面:事業者・住民・行政・保全団体が協働することで、地域内のつながりが強まり、新たな参加・担い手の拡大につながる。
- ・経済面:地域資源を活用した商品・サービスの開発や販路拡大により、地域事業者の売上向上や新たな投資・雇用の創出が見込まれる。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

4-1. 専門家が行う業務

●専門家の役割と業務内容

- ・全体プロジェクトの推進のサポート
※サポーターとしての役割(アドバイスなど)
- ・地域商品・サービスの高付加価値化につながるデザインやストーリーに係る検討のサポート
- ・町内外の事業者・団体等への個別ヒアリング(地域資源の洗い出しなど)
- ・成功事例を踏まえた官民プラットフォームの構築などのサポート(ルール・資料づくりなどの事務局機能)
- ・町HP・地域イベント等を通じた情報発信のサポート
- ・環境まちづくりの新規連携先となる都市部企業の開拓サポート(県外イベントの企画など)

●地方自治体との連携内容

- ・全体プロジェクトの推進
※全体デザインや制度・推進組織の検討、町内外関係者との調整及び情報発信などの主体的な役割
- ・地域商品・サービスの高付加価値化につながるデザインやストーリーの検討
- ・町内外の関係者から構成される官民プラットフォームの構築(ステークホルダーの参画調整)
- ・町HP・地域イベント等を通じた情報発信
- ・環境まちづくりの新規連携先となる都市部企業の開拓(県外イベントの開催など)

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

4-2. 指定する専門家の情報

高澤 康之（(株)アール・エ北陸 代表取締役）

4-3. 専門家への承諾有無

承諾有

4-4. 当該専門家の経歴及び実績

※自ら専門家を指定する場合のみ記載

高澤 康之（(株)アール・エ北陸 代表取締役）

自治体におけるローカルSDGs、地域GX、環境ブランディングを戦略的に掛け合わせることで、地域資源を収益化する「稼げる地域づくり」の専門家。単なる助言に留まらず、地域内外のステークホルダーを巻き込んだ「実行部隊（中間支援組織や官民協議会）」の組成から、その後の事業自走まで一貫して伴走するスタイルに強みを持つ。本町に対しては、内閣府地方創生人材支援制度（グリーン専門人材）を活用して、継続的なサポートを実施。

【専門性：地域課題の構造化と官民共創スキームの構築】

本事業においては、特に以下の手法で地域課題の解決を牽引する。

共感デザインの可視化：空気やりんごなどの朝日町にとって身近な地域資源と町民の暮らしに宿る価値を言語化し、誰もが「自分事」として共感できる物語（ストーリー）を構築。この物語を核とした「町民自身による無理のない稼ぐ地域づくり」をデザインし、地域活動への積極的な参加を促す。

官民連携の実行体制の構築：これまで行政主導の単一方向の施策を、町内の民間事業者が収益を確保しながら参画するプロジェクト型プラットフォームへ転換。空気やりんごなどの地域資源を活用して事業を継続させる仕組みを構築する。

自走するエコシステムの形成：地域の既存アセット（空気神社、特産品等）を活用した収益の地域還元モデル設計支援を行う。

地方創生SDGs 課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

4-4. 当該専門家の経歴及び実績

【地方創生人材支援制度および関連実績】

北海道本別町(SDGs未来都市・SDGs課題解決モデル都市)

役割: SDGs・脱炭素推進協議会の設立から、実行組織「(一社)andほんべつ」の立ち上げまで主導。

実績: 官民共創による地域課題解決型事業モデルを構築し、民間主導のプロジェクトを創出し、地域資源を活かした収益事業を確立し、自走体制を構築した。

岩手県遠野市(SDGs課題解決モデル都市)

役割: 「遠野市SDGs官民共創ネットワーク」の構築と運営戦略の策定。

実績: 地域事業者・市民が提案を行う共創の場を設計。東京での企業連携イベント開催をプロデュースするなど、地域外資本の呼び込みと関係人口の経済循環の具体化を支援。

岐阜県飛騨市・島根県江津市

役割: 地域ブランディングおよび官民連携によるプラットフォームの構築支援を行った。



地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

5. 経費見込

合計

円

項目	詳細	費用（円）
専門家にかかる費用	アドバイザー人件費	円
	旅費	円
事業に係る費用 ※年度内に事業を実施する場合に記載	地域資源や環境保全活動の掘り起こし・整理及び外部評価（PF運営費含む）	円
	地域資源を活用した商品・サービスの開発（地域商社及び町外事業者）	円
	環境保全活動に係るポイント制度の構築・実証	円
※上記税込み記載。詳細は別添見積書参照のこと。		

※委託料および事業費については、詳細の分かる内訳書を添付すること。